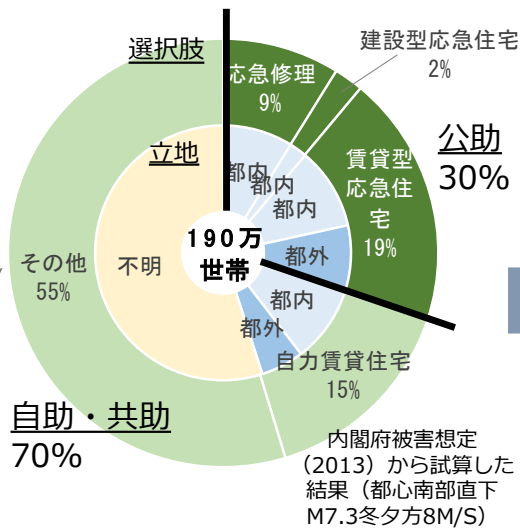


首都直下地震時、東京都では最大約63万棟の建物の全半壊が想定されています。避難後の仮住まい対応をどうするのか？都民や関係者らで想定される状況を共有し、**ワークショップ・検討会**を通じて**対応準備を具体化**し、都民や事業者へ**啓発**、都庁へ**提言**を行いました。

大学研究者の調査研究結果

科研基盤研究C「想定地震災害後の仮住まい対策マイクロシミュレーションの拡張開発と政策提案の検討」より



仮設住宅や賃貸住宅以外の膨大な「その他」の行き先が明らかでなく、避難所長期化や在宅被災者の増加(=仮設住宅不足)が危惧される結果

ワークショップ・検討会 (都民、行政、事業者ら)

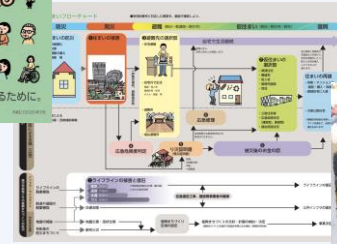


論点整理
対策具体化

【自助・共助策の具体化】



リーフレット
東京仮住まい

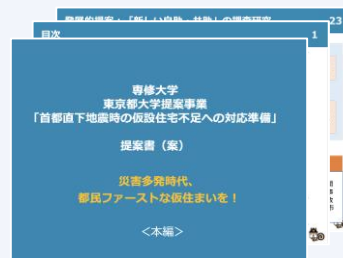


オンライン
タウンミーティング



都民や事業者へ啓発

【公助の具体化】



都への具体的な対策提言

※「首都直下型地震等による東京の被害想定(平成24年 東京都防災会議)」の建物被害想定棟数

対策提言のまとめ（対応の方向性、概要、主な提案内容）

対応の方向性

1. 住まいの
防災対策を
進める

2. 仮住まいの
供給体制を
整備する

3. 都民の防災
意識を高める

提案概要

具体的提案 1
「東京仮住まい」
啓発事業の推進

具体的提案 2
大量かつ迅速な仮設住
宅の供給に向けた準備

具体的提案 3
広域仮住まい先との
事前交流

発展的提案
「新たな自助・共助」
の調査研究

主な提案内容

- リーフレットのコンテンツ拡充（多言語化、住まいの防災、賃貸居住者等）
- 都民啓発や職員研修の機会拡充（動画やWEBラーニング等）

- 供給方針の決定
- 建設型仮設住宅（建設候補地の状況把握等）
- 賃貸型応急住宅（条件手続等の早期提示等）
- 応急修理（施工業者の施工能力等の確保等）
- 公的住宅の活用（利用可能な住宅の早期把握等）

- 地方との防災姉妹都市協定の拡充、広域仮住まいを内容に含める

- 産官学民連携による広域仮住まいのプログラム開発